

2009年7月14日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 米国株式市場では金融株の格上げを好感

欧州市場では、資源関連株などに自立反発の買いが入り株式相場は上昇しましたが、英国では、大手銀行の上半期決算の大幅損失の可能性が伝わり、英ポンド安、英国金利下落が目立つ展開となりました。一方、米国株式市場では、著名銀行アナリストのホイットニー氏が、米国の銀行株は15%の上昇余地があると強気の見方を示し、大手投資銀行の格付けを「中立」から「買い」に引き上げたことなどが好感されて大幅上昇となりました。米ノンバンク企業の債務不履行問題もくすぶっていましたが、大手金融機関の業績見直し上方修正期待の方が好感されて、S&P金融株指数は+6.5%の大幅高となりました。

欧米の株式相場は久しぶりに反発したものの、資源価格は引き続き軟調でした。原油価格は続落して60ドル/バレルを割り込み、8週間ぶりの安値圏まで下落しました。6月29日からの9日間で▲16.5%下げています。為替市場では、資源国通貨が売られ、円が相対的に優位な状況でした。

### 自立反発で10日ぶりの上昇

国内株式市場は、欧米株高を受けて大幅上昇でスタートしましたが、買い一巡後はすぐに伸び悩み、上値の重さが感じられる局面もありました。しかし、後場に入り、米株先物やアジア株が堅調に推移して、一時1ドル=92円台で推移していた円相場が93円台へ振れると安心感が広がり、大手銀行株や大手自動車株などの主力株が牽引して一段高となりました。前日の引け後に公募増資を発表した環境関連銘柄の代表格については、希薄化が嫌気されて寄り付き後に下落しましたが、すぐに切り返して大幅反発したほか、昨日急落した東証マザーズ指数が堅調だったことが、個人投資家の市場心理を明るくさせました。その結果、日経平均株価、TOPIXともに10日ぶりの上昇となりました。

しかし、本日の上昇は自立反発によるところが大きいと思われます。9日続落となった昨日までの騰落率下位セクターと本日の騰落率上位セクターを比べてみると、下落局面で売られてきた業種中心に買い戻されていることがわかります。

政治的な不安定感が増す中、米金融決算も控えて、積極的な売買は手控えられています。場中も、円相場や海外株式市場動向を反映した動きが中心で、日本株は主体性を失っているように感じます。日経平均株価は、本日211円高となりましたが、昨日の下げ幅(▲237円安)を埋めるには至らず、自立反発の域を出ないものと思われます。

下落率上位 (7/1-7/13)	
その他金融	▲18.20%
証券	▲16.90%
空運	▲16.90%
鉄鋼	▲14.50%
石油石炭	▲14.50%
海運	▲13.70%
非鉄金属	▲13.60%
鉱業	▲13.50%
不動産	▲13.40%
建設	▲13.00%
機械	▲12.10%
ガラス・土	▲10.90%

上昇率上位 (7/14)	
証券	+5.78%
ガラス・土	+4.61%
非鉄金属	+4.19%
機械	+3.90%
海運	+3.84%
輸送用機器	+3.79%
不動産	+3.78%
その他金融	+3.58%
電気機器	+3.43%
鉄鋼	+2.92%
精密機器	+2.72%
石油・石炭	+2.61%

以上